

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記連結財務諸表に基づき作成しております。

●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	平成28年3月期	平成29年3月期	
科目	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	439,755	885,456	
コールローン及び買入手形	24,855	100,485	
買入金銭債権	57,744	60,836	
特定取引資産	11,912	15,444	
金銭の信託	61,768	61,651	
有価証券	2,680,298	2,459,732	
貸出金	4,635,402	4,864,144	
外国為替	22,529	24,756	
リース債権及びリース投資資産	63,995	63,583	
その他資産	129,193	112,716	
有形固定資産	38,706	38,056	
建物	12,578	12,293	
土地	14,612	13,986	
リース資産	91	57	
建設仮勘定	292	315	
その他の有形固定資産	11,132	11,401	
無形固定資産	5,767	5,221	
ソフトウェア	5,141	4,599	
その他の無形固定資産	625	621	
退職給付に係る資産	15,775	23,689	
繰延税金資産	2,182	2,088	
支払承諾見返	33,709	32,218	
貸倒引当金	△ 51,089	△ 46,233	
投資損失引当金	△ 0	—	
資産の部合計	8,172,508	8,703,848	

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	平成28年3月期	平成29年3月期	
科目	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)	
(負債の部)			
預金	6,229,088	6,390,778	
譲渡性預金	536,769	502,283	
コールマネー及び売渡手形	125,103	3,594	
債券貸借取引受入担保金	228,597	596,632	
特定取引負債	4,406	4,735	
借入金	87,066	234,613	
外国為替	2,131	1,572	
その他負債	166,483	105,337	
退職給付に係る負債	12,476	12,058	
睡眠預金払戻損失引当金	919	879	
偶発損失引当金	1,331	1,112	
特別法上の引当金	11	8	
繰延税金負債	58,254	74,468	
支払承諾	33,709	32,218	
負債の部合計	7,486,350	7,960,293	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	34,516	34,516	
利益剰余金	408,739	427,451	
自己株式	△ 3,153	△ 3,154	
株主資本合計	492,344	511,056	
その他有価証券評価差額金	217,206	212,936	
繰延ヘッジ損益	△ 43,745	△ 9,979	
退職給付に係る調整累計額	△ 4,153	2,801	
その他の包括利益累計額合計	169,307	205,758	
新株予約権	274	343	
非支配株主持分	24,231	26,396	
純資産の部合計	686,158	743,555	
負債及び純資産の部合計	8,172,508	8,703,848	

●連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	平成28年3月期	平成29年3月期	
科目	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
経常収益	181,203	209,160	
資金運用収益	87,387	85,877	
貸出金利息	52,160	48,331	
有価証券利息配当金	33,131	34,494	
コールローン利息及び買入手形利息	217	359	
預け金利息	468	420	
その他の受入利息	1,410	2,272	
信託報酬	2	2	
役員取引等収益	21,696	20,267	
特定取引収益	1,832	1,735	
その他業務収益	52,539	88,515	
その他経常収益	17,744	12,761	
貸倒引当金戻入益	5,162	2,298	
償却債権取立益	27	25	
その他の経常収益	12,554	10,438	
経常費用	132,180	168,739	
資金調達費用	12,178	11,852	
預金利息	3,486	3,819	
譲渡性預金利息	556	107	
コールマネー利息及び売渡手形利息	123	172	
債券貸借取引支払利息	587	1,149	
借入金利息	364	631	
その他の支払利息	7,059	5,971	
役員取引等費用	6,704	6,910	
その他業務費用	42,745	77,489	
営業経費	60,869	66,081	
その他経常費用	9,682	6,405	
その他の経常費用	9,682	6,405	
経常利益	49,023	40,421	
特別利益	1	2	
固定資産処分益	1	0	
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2	
特別損失	389	801	
固定資産処分損	163	73	
減損損失	225	727	
税金等調整前当期純利益	48,635	39,622	
法人税、住民税及び事業税	12,636	11,505	
法人税等調整額	4,019	322	
法人税等合計	16,656	11,827	
当期純利益	31,979	27,794	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,807	1,482	
親会社株主に帰属する当期純利益	30,171	26,312	

●連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	平成28年3月期	平成29年3月期	
科目	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
当期純利益	31,979	27,794	
その他の包括利益	△ 29,883	37,153	
その他有価証券評価差額金	△ 6,439	△ 3,633	
繰延ヘッジ損益	△ 16,570	33,766	
退職給付に係る調整額	△ 6,873	7,020	
包括利益	2,095	64,948	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	997	62,763	
非支配株主に係る包括利益	1,097	2,185	

●連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	△ 5,015	463,491
当期変動額					
剰余金の配当			△ 8,022		△ 8,022
親会社株主に帰属する当期純利益			30,171		30,171
株式交換による増加		4,150		2,255	6,405
自己株式の取得				△ 2,972	△ 2,972
自己株式の処分		691		2,579	3,271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,842	22,149	1,861	28,853
当期末残高	52,243	34,516	408,739	△ 3,153	492,344

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	223,235	△27,175	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当期変動額							
剰余金の配当							△ 8,022
親会社株主に帰属する当期純利益							30,171
株式交換による増加							6,405
自己株式の取得							△ 2,972
自己株式の処分							3,271
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 6,029	△ 16,570	△ 6,574	△ 29,174	2	△ 5,732	△ 34,903
当期変動額合計	△ 6,029	△ 16,570	△ 6,574	△ 29,174	2	△ 5,732	△ 6,050
当期末残高	217,206	△ 43,745	△ 4,153	169,307	274	24,231	686,158

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△ 3,153	492,344
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,600		△ 7,600
親会社株主に帰属する当期純利益			26,312		26,312
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	18,711	△ 0	18,711
当期末残高	52,243	34,516	427,451	△ 3,154	511,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	217,206	△ 43,745	△ 4,153	169,307	274	24,231	686,158
当期変動額							
剰余金の配当							△ 7,600
親会社株主に帰属する当期純利益							26,312
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	38,685
当期変動額合計	△ 4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	57,397
当期末残高	212,936	△ 9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成28年3月期
		(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		48,635	39,622
減価償却費		5,558	6,169
減損損失		225	727
貸倒引当金の増減 (△)		△ 7,389	△ 4,856
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		8,475	△ 7,913
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		622	△ 418
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		94	△ 40
偶発損失引当金の増減 (△)		23	△ 219
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 2
資金運用収益		△ 87,387	△ 85,877
資金調達費用		12,178	11,852
有価証券関係損益 (△)		△ 8,009	△ 8,259
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 161	△ 1,033
為替差損益 (△は益)		14	1
固定資産処分損益 (△は益)		162	73
特定取引資産の純増 (△) 減		5,783	△ 3,532
特定取引負債の純増減 (△)		△ 1,876	329
貸出金の純増 (△) 減		△ 128,519	△ 228,742
預金の純増減 (△)		△ 8,254	161,689
譲渡性預金の純増減 (△)		83,151	△ 34,486
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 957	147,546
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		689	△ 2,785
コールローン等の純増 (△) 減		35,172	△ 78,722
コールマネー等の純増減 (△)		116,514	△ 121,509
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 19,966	368,035
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 871	△ 2,227
外国為替 (負債) の純増減 (△)		756	△ 558
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 2,214	411
資金運用による収入		90,364	88,530
資金調達による支出		△ 12,174	△ 11,855
その他		△ 27,181	54,130
小計		103,458	286,083
法人税等の支払額		△ 16,539	△ 14,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,918	272,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 774,852	△ 957,778
有価証券の売却による収入		541,631	973,373
有価証券の償還による収入		257,860	167,536
金銭の信託の増加による支出		△ 56,508	△ 26,043
金銭の信託の減少による収入		59,723	27,193
固定資産の取得による支出		△ 7,599	△ 7,224
固定資産の売却による収入		1,251	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,506	178,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 2,972	△ 0
自己株式の売却による収入		3,783	0
配当金の支払額		△ 8,022	△ 7,600
非支配株主への配当金の支払額		△ 21	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,232	△ 7,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 14	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		101,178	442,915
現金及び現金同等物の期首残高		323,161	424,339
現金及び現金同等物の期末残高		424,339	867,254

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名

八十二ビジネスサービス株式会社
八十二スタッフサービス株式会社
八十二証券株式会社
八十二信用保証株式会社
やまご債権回収株式会社
八十二リース株式会社
株式会社八十二ディーシーカード
八十二システム開発株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二オートリース株式会社

(2) 非連結子会社 7社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 7社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3百万円
出資金	1,346百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	129,120百万円
--	------------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,902百万円
延滞債権額	68,376百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	128百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	22,485百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	95,893百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,093百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金(その他資産)	400百万円
有価証券	906,754百万円
計	907,154百万円

担保資産に対応する債務

預金	50,222百万円
債券貸借取引受入担保金	596,632百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	63,694百万円
現金(その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他資産)	11,029百万円
中央清算機関差入証拠金(その他資産)	23,217百万円

借入金2,750百万円の担保として、次のものを差し入れております。

リース料債権	3,198百万円
--------	----------

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	79百万円
保証金	843百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,663,515百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,506,166百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	70,128百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	8,210百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	22,808百万円
--	-----------

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	25,616百万円
-------	-----------

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	2,892百万円
----------	----------

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	34,841百万円
組替調整額	△40,257百万円
税効果調整前	△5,416百万円
税効果額	1,783百万円
その他有価証券評価差額金	△3,633百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	11,973百万円
組替調整額	36,499百万円
税効果調整前	48,473百万円
税効果額	△14,706百万円
繰延ヘッジ損益	33,766百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	7,722百万円
組替調整額	2,360百万円
税効果調整前	10,083百万円
税効果額	△3,062百万円
退職給付に係る調整額	7,020百万円
その他の包括利益合計	37,153百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	4,415	0	0	4,416	(注)

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。
自己株式の減少は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会 計年度末 高 (百万円)	摘 要
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	343	
合計			—	—	—	343	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,560	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	3,040	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,053	利益 剰余金	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年3月31日現在	
現金預け金勘定	885,456百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△18,202百万円
現金及び現金同等物	867,254百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	58,717百万円
見積残存価額部分	5,332百万円
維持管理費用相当額	△1,405百万円
受取利息相当額	△4,071百万円
リース投資資産	58,572百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	18,206
1年超2年以内	14,874
2年超3年以内	11,201
3年超4年以内	7,814
4年超5年以内	4,134
5年超	2,486

2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2,976百万円
1年超	3,754百万円
合計	6,731百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及び短期金融市場によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理 (以下「ALM」という) をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は5割を超えており、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関する金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的な債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア. 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に市場リスク管理方針を決定しております。さらに、市場リスク管理方針に基づいて取引の種類・お取引先毎に取扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度等を経営会議の承認により定め、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額等のほか、アラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署 (フロントオフィス) と当該取引にかかると事務処理部署 (バックオフィス) を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュー・アット・リスク (以下「VaR」という) により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に持ち高の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して半年毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

イ. デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) が取引を執行する部署 (フロントオフィス) から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ. 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法 (信頼区間: 99.9%、観測期間: 市場性取引2,250日、預貸金取引1,250日) を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外の金融商品 (バンキング業務に係る金融商品) のうち政策投資目的の商品は240日、それ以外の商品は主に120日としております。

平成29年3月31日現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で355百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で303,766百万円であります。なお、市場リスク量の総額は部門別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変動間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益 (リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益) を比較するバックステイピングを実施しております。実施したバックステイピングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	885,456	885,456	—
(2) コールローン及び買入手形	100,485	100,485	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	199	206	6
その他有価証券	2,434,485	2,434,485	—
(4) 貸出金	4,864,144		
貸倒引当金 (*1)	△39,213		
	4,824,931	4,873,024	48,093
資産計	8,245,559	8,293,658	48,099
(1) 預金 (*2)	(6,390,778)	(6,391,270)	(492)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(502,283)	(502,283)	0
(3) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(596,632)	(596,632)	(—)
(4) 借入金 (*2)	(234,613)	(234,624)	(10)
負債計 (*2)	(7,724,308)	(7,724,811)	(502)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	437	437	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,630)	(18,630)	(—)
デリバティブ取引計	(18,193)	(18,193)	(—)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金 (22,390百万円) 及び個別貸倒引当金 (16,822百万円) を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成29年3月31日
① 非上場株式 (*1)	8,986
② 組合出資金等 (*2)	14,710
合計	23,696

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	807,188	500	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	100,485	—	—	—	—	—
有価証券 (*1)	61,062	366,961	341,858	107,441	353,129	530,231
満期保有目的の債券	—	100	—	100	—	—
うち国債	—	100	—	100	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	61,062	366,861	341,858	107,341	353,129	530,231
うち国債	22,200	221,900	164,100	48,000	146,400	411,500
地方債	11,182	23,290	15,806	13,293	119,134	—
社債	11,895	50,485	116,061	5,612	5,396	79,145
貸出金 (*2)	956,978	1,005,923	718,364	443,659	415,090	685,054
合計	1,925,714	1,373,385	1,060,223	551,101	768,219	1,215,285

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの639,074百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	5,571,413	774,930	31,833	5,087	7,512	—
譲渡性預金	502,283	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	596,632	—	—	—	—	—
借入金	233,728	250	619	11	3	—
合計	6,904,058	775,181	32,453	5,099	7,515	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	平成29年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△13百万円

2. 満期保有目的の債券 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199	206	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		199	206	6

3. その他有価証券 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	334,847	94,839	240,008
	債券	1,344,148	1,281,183	62,964
	国債	978,158	924,213	53,944
	地方債	122,234	118,859	3,375
	短期社債	—	—	—
	社債	243,756	238,111	5,645
	その他	306,664	293,320	13,344
	うち外国証券	176,885	173,280	3,604
	小計	1,985,660	1,669,343	316,317
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,290	3,519
債券		219,944	223,141	△3,197
国債		124,818	127,273	△2,455
地方債		63,405	63,956	△551
短期社債		—	—	—
社債		31,720	31,911	△190
その他		227,269	233,120	△5,850
うち外国証券		162,048	165,657	△3,609
小計		450,504	459,781	△9,277
合計		2,436,165	2,129,124	307,040

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,676	2,204	184
債券	728,120	45,046	7,216
国債	681,264	44,158	7,012
地方債	21,641	190	139
社債	25,214	696	64
その他	278,718	6,322	3,585
うち外国証券	255,571	5,320	3,440
合計	1,015,515	53,573	10,986

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	61,651	81

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日)		金額 (百万円)
評価差額		307,040
その他有価証券		307,040
その他の金銭の信託		—
(△) 繰延税金負債		92,157
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		214,882
(△) 非支配株主持分相当額		1,946
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		212,936

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	76,266	61,442	1,343	1,343
		受取変動・支払固定	75,948	59,981	△937	△937
		受取変動・支払変動	2,800	2,200	△4	△4
	金利オプション	売建	62	62	△0	6
		買建	62	62	0	△4
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	400	402

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	29	—	2	
		買建	—	—	—	
	為替予約	売建	24,750	382	△662	△662
		買建	24,597	—	746	746
	通貨オプション	売建	17,303	10,740	△861	446
		買建	17,303	10,740	861	△101
	為替スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	86	431	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	売建	63,283	—	△100
		買建	45,352	—	87
	債券先物オプション	売建	38,636	—	△44
		買建	37,282	—	6
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
合計		—	—	△50	△39

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) フレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	295,000	145,000	1,129	
		受取変動・支払固定	559,145	559,145	△21,125	
		受取変動・支払変動	—	—	—	
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
		買建		—	—	—
	金利オプション	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	その他	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
	金利スワップの特例処理	金利スワップ		受取固定・支払変動	—	—
受取変動・支払固定				11,305	10,072	(注) 3
合計				—	—	△19,996

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されております。なお、貸出金、借入金と一体として処理されている金利スワップの時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	20,701	4,487	986
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		68,368	—	760
	その他		—	—	—
為替予約の特例処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合計		—	—	1,747	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	債券先物	その他有価証券(債券)	売建	18,018	—
			買建	—	—
	債券先物オプション		売建	—	—
			買建	—	—
	債券店頭オプション		売建	82,568	—
			買建	82,568	—
	その他		売建	—	—
			買建	—	—
合計		—	—	△381	

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の本原に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく提出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	52,638
勤務費用	2,241
利息費用	71
数理計算上の差異の発生額	△1,379
退職給付の支払額	△2,914
その他	128
退職給付債務の期末残高	50,786

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	55,656
期待運用収益	939
数理計算上の差異の発生額	6,343
事業主からの拠出額	964
退職給付の支払額	△1,686
その他	128
年金資産の期末残高	62,345

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	△280
退職給付費用	264
退職給付の支払額	△55
退職給付に係る負債の期末残高	△71

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	45,279
年金資産	△68,878
	△23,598
非積立型制度の退職給付債務	11,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,630

退職給付に係る負債	12,058
退職給付に係る資産	△23,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,630

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,241
利息費用	71
期待運用収益	△939
数理計算上の差異の費用処理額	2,360
簡便法で計算した退職給付費用	264
その他	124
確定給付制度に係る退職給付費用	4,125

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	10,083
その他	—
合計	10,083

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△4,210
その他	—
合計	△4,210

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.85%
株式	47.71%
生保一般勘定	22.89%
現金及び預金	0.60%
その他	6.95%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33.89%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.0%~0.4%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 10.0%

(ストック・オプション等関係)

- 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 69百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役9名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式105,700株	普通株式135,900株	普通株式150,000株
付与日	平成20年7月28日	平成21年7月27日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成20年7月29日~平成45年7月28日	平成21年7月28日~平成46年7月27日	平成22年8月3日~平成47年8月2日

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	平成23年8月8日	平成24年8月6日	平成25年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年8月9日~平成48年8月8日	平成24年8月7日~平成49年8月6日	平成25年8月6日~平成50年8月5日

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	平成26年7月22日	平成27年7月27日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月23日~平成51年7月22日	平成27年7月28日~平成52年7月27日	平成28年7月26日~平成53年7月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	21,200	41,500	45,600	66,500	66,500	87,600
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	21,200	41,500	45,600	66,500	66,500	87,600
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	94,800	78,900	—
付与	—	—	150,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	94,800	78,900	150,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	617	512	452	374	410	602

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	628	927	455

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	41.69%
予想残存期間 (注) 2	11ヶ月
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	△0.337%

(注) 1. 予想残存期間11ヶ月に対応する期間 (平成27年8月から平成28年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員の前任平均的な在任期間から、現在の在任役員の前任平均的な在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,219百万円
繰延ヘッジ損益	6,640
減価償却費	2,814
その他有価証券評価差額金	2,814
有価証券償却	1,565
退職給付に係る負債	994
未払事業税	254
その他	3,037
繰延税金資産小計	30,341
評価性引当額	△2,654
繰延税金資産合計	27,686
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△94,971
繰延ヘッジ損益	△2,294
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,135
繰延税金負債合計	△100,066
繰延税金負債の純額	△72,380百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有割合)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	門多 丈	—	—	当行 監査役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 15	貸出金	15

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414円70銭
1株当たり当期純利益金額	51円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	743,555百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,740百万円
うち新株予約権	343百万円
うち非支配株主持分	26,396百万円
普通株式に係る期末の純資産額	716,814百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	506,686千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	26,312百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,312百万円
普通株式の期中平均株式数	506,687千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	622千株
うち新株予約権	622千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	4,192	4,902
延滞債権額	78,657	68,376
3ヵ月以上延滞債権額	343	128
貸出条件緩和債権額	27,228	22,485
合計	110,422	95,893

セグメント情報

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	143,806	33,947	3,449	181,203	—	181,203
セグメント間の内部経常収益	1,196	862	69	2,127	(2,127)	—
計	145,002	34,809	3,519	183,331	(2,127)	181,203
経常利益	45,075	3,299	671	49,047	(23)	49,023
II 資産	8,121,171	92,391	15,493	8,229,056	(56,547)	8,172,508

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	172,506	33,081	3,572	209,160	—	209,160
セグメント間の内部経常収益	842	813	30	1,686	(1,686)	—
計	173,349	33,894	3,602	210,846	(1,686)	209,160
経常利益	36,725	2,814	889	40,428	(7)	40,421
II 資産	8,644,936	93,323	21,083	8,759,344	(55,495)	8,703,848

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
- (2) リース業務 リース業
- (3) その他の業務 ベンチャーキャピタル業、証券業